

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03)5469-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 小杉 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	百万円	280,828	260,925	1,210,841
税引前四半期(当期)純利益	百万円	65,007	50,200	279,173
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	46,560	37,675	203,776
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益(損失)	百万円	56,037	2,629	148,451
株主資本	百万円	1,157,942	1,217,477	1,229,159
総資産額	百万円	1,438,105	1,444,497	1,517,784
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	円	219.93	177.38	962.55
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
株主資本比率	%	80.5	84.3	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,990	24,340	252,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	49,369	12,048	205,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,714	30,179	56,614
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	159,820	195,601	212,570

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会(FASB)会計基準書(ASC)260(1株当たり利益)」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュール(通信モジュール・電源など)の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

ソニー株式会社グループからの電池事業の譲受

平成28年7月28日に当社は、ソニー株式会社（以下、ソニー）との間で、ソニーグループの電池事業を、当社グループが譲り受けることを内容とする意向確認書を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記事項 X 後発事象」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済情勢は、米国景気が個人消費の底堅さに加え企業部門の持ち直しの兆しが見られ総じて回復基調にあります。一方、欧州は英国のEU離脱による負の影響は限定的と見込まれますが、先行きの不透明感が非常に増してきております。また、中国は経済減速の動きが一層鮮明となっております。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当たりの部品数が増加し、継続して成長が見込まれます。また自動車関連は安全確保や利便性確保に向けて電装品の搭載数が増加し、電子部品需要が拡大する見通しです。

このように当社は伸びる市場に注力し、高機能化による汎用部品の数量増はあるものの、製品価格の下落や為替変動（前年同四半期連結累計期間比13円12銭の円高）の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比7.1%減の260,925百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響などの減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比23.9%減の48,695百万円、税引前四半期純利益は同22.8%減の50,200百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同19.1%減の37,675百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が189,127百万円（前年同四半期連結累計期間比2.8%減）で事業利益^()が51,322百万円（同18.7%減）、モジュールは売上高が80,308百万円（同16.3%減）で事業利益が6,444百万円（同37.2%減）、その他は売上高が11,292百万円（同28.2%減）で事業利益が1,374百万円（同4.4%減）となりました。

()「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサが、スマートフォンの高機能化に支えられ、数量ベースでは伸びが見られましたが、為替変動及び製品価格の下落の影響により金額ベースで減少しました。カーエレクトロニクス向けは、継続して自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が増加しており好調を維持しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.5%減の84,263百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、中華圏を中心にマルチバンド対応のスマートフォンの普及で表面波フィルタの需要が依然拡大しており、大きく伸長しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.1%増の44,753百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、コネクタが減少傾向にあるほか、コイルは数量ベースでは伸びが見られたものの為替変動及び製品価格の下落の影響により金額ベースで減少しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.2%減の50,838百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、ハイエンドスマートフォンを中心に非常に好調であった前年同四半期連結累計期間に比べ近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュールが減少しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16.6%減の69,179百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源が、事務機器向けで減少し前年同四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ14.4%減の11,114百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払税金の減少が22,266百万円、未払給与及び賞与の減少が10,962百万円、売上債権の増加が4,795百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が37,694百万円、減価償却費が24,368百万円、未払費用及びその他の流動負債の増加が6,479百万円となったことなどにより、24,340百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ1,350百万円の増加となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の減少が16,111百万円、有価証券及び投資項目の償還及び売却が13,167百万円となりましたが、設備投資が38,477百万円、有価証券及び投資項目の購入が3,297百万円となったことなどにより、12,048百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ37,321百万円の増加となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが23,287百万円、短期借入金の減少が6,417百万円となったことなどにより、30,179百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ4,465百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、20,021百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	90,535	33.6	6.5
圧電製品	48,598	18.0	25.6
その他コンポーネント	54,349	20.1	14.4
コンポーネント計	193,482	71.7	2.8
通信モジュール	65,233	24.2	29.4
電源他モジュール	11,177	4.1	18.3
モジュール計	76,410	28.3	28.0
計	269,892	100.0	11.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)			受注残高 (平成28年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半 期連結累計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度末比 (%)
コンデンサ	85,224	35.1	6.7	35,590	31.7	2.8
圧電製品	32,426	13.4	34.9	22,522	20.1	35.4
その他コンポーネント	52,045	21.5	9.8	20,004	17.8	6.4
コンポーネント計	169,695	70.0	14.7	78,116	69.6	11.5
通信モジュール	61,775	25.5	17.0	28,240	25.1	20.8
電源他モジュール	11,047	4.5	13.8	5,941	5.3	1.1
モジュール計	72,822	30.0	16.5	34,181	30.4	17.9
計	242,517	100.0	15.2	112,297	100.0	13.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. スマートフォン向けの電子部品の需要は堅調に推移しているものの、為替変動の影響や、得意先からの受注時期の変動により、圧電製品の「受注高」が前年同四半期連結累計期間比で、「受注残高」が前連結会計年度末比で、大幅な減少となりました。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	84,263	32.4	5.5
圧電製品	44,753	17.2	17.1
その他コンポーネント	50,838	19.5	10.2
コンポーネント計	179,854	69.1	2.2
通信モジュール	69,179	26.6	16.6
電源他モジュール	11,114	4.3	14.4
モジュール計	80,293	30.9	16.3
計	260,147	100.0	7.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	-	-

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	225,263	-	69,376	-	107,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,560,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,531,200	2,115,312	同上
単元未満株式	普通株式 171,492	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,115,312	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	13,560,900	-	13,560,900	6.0
計	-	13,560,900	-	13,560,900	6.0

(注)当社として把握している平成28年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、12,523,238株(単元未満株式数38株含む)であります。自己名義所有株式数が、上記の直前基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、東光株式会社の完全子会社化に伴う株式交換及び端株取得、単元未満株式買取及び売渡によるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		150,627		139,067	
2. 短期投資		174,228		149,320	
3. 有価証券		45,188		38,583	
4. 受取手形		399		401	
5. 売掛金		194,549		183,100	
6. 貸倒引当金		845		748	
7. たな卸資産		217,462		213,669	
8. 繰延税金資産		31,365		28,049	
9. 前払費用及び その他の流動資産		22,396		23,795	
流動資産合計			835,369		775,236
					53.7
有形固定資産					
1. 土地		49,757		49,408	
2. 建物及び構築物		350,279		348,790	
3. 機械装置及び工具器具備品		873,410		880,208	
4. 建設仮勘定		37,750		39,301	
5. 減価償却累計額		855,334		859,066	
有形固定資産合計			455,862		458,641
					31.7
投資及びその他の資産					
1. 投資		100,131		95,048	
2. 無形資産		51,708		48,279	
3. のれん		53,738		50,108	
4. 繰延税金資産		11,258		7,731	
5. その他の固定資産		9,718		9,454	
投資及びその他の資産合計			226,553		210,620
					14.6
資産合計			1,517,784		1,444,497
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		6,446		24	
2. 買掛金		56,380		53,899	
3. 未払給与及び賞与		36,456		25,101	
4. 未払税金		28,734		6,108	
5. 未払費用及び その他の流動負債		57,607		62,863	
流動負債合計			185,623		147,995
					10.2
固定負債					
1. 長期債務		3,301		2,901	
2. 退職給付引当金		71,884		67,449	
3. 繰延税金負債		11,643		7,060	
4. その他の固定負債		1,354		1,316	
固定負債合計			88,182		78,726
					5.5
約定債務及び偶発債務					
負債合計			273,805		226,721
					15.7

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	X				
株主資本					
1. 資本金		69,377		69,377	
普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末					
581,000,000株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
581,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
225,263,592株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
225,263,592株					
2. 資本剰余金		103,865		114,288	
3. 利益剰余金		1,131,809		1,146,197	
4. その他の包括利益 (損失)累計額					
(1) 有価証券未実現損益		2,945		2,536	
(2) 年金負債調整勘定		23,587		23,032	
(3) 為替換算調整勘定		5,110		36,113	
その他の包括損失 累計額合計		15,532		56,609	
5. 自己株式(取得原価)		60,360		55,776	
自己株式数					
前連結会計年度末					
13,560,912株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
12,523,238株					
株主資本合計		1,229,159	81.0	1,217,477	84.3
非支配持分		14,820	1.0	299	0.0
資本合計		1,243,979	82.0	1,217,776	84.3
負債資本合計		1,517,784	100.0	1,444,497	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			280,828	100.0	260,925	100.0
営業費用						
1. 売上原価		162,805			157,470	
2. 販売費及び一般管理費		35,977			34,739	
3. 研究開発費		18,093	216,875	77.2	20,021	212,230
営業利益			63,953	22.8		48,695
その他の収益(費用)						
1. 受取利息及び配当金		744			608	
2. 支払利息		15			12	
3. 為替差損益		47			310	
4. その他(純額)		372	1,054	0.3	599	1,505
税引前四半期純利益			65,007	23.1		50,200
法人税等						
1. 法人税、住民税及び 事業税		15,821			9,154	
2. 法人税等調整額		2,628	18,449	6.5	3,352	12,506
四半期純利益			46,558	16.6		37,694
非支配持分帰属損益			2	0.0		19
当社株主に帰属する 四半期純利益			46,560	16.6		37,675
1株当たり情報						
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益金額			219.93円			177.38円

【四半期連結包括利益計算書】
第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		46,558	37,694
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		430	450
2. 年金負債調整額		425	1,442
3. 為替換算調整額		8,798	41,333
その他の包括利益(損失)計		9,653	40,341
四半期包括利益(損失)		56,211	2,647
非支配持分帰属四半期包括利益(損失)		174	18
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		56,037	2,629

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益		46,558	37,694
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費		20,821	24,368
(2) 有形固定資産除売却損		84	155
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		3,122	2,117
(4) 法人税等調整額		2,628	3,352
(5) 資産及び負債項目の増減			
売上債権の減少(増加)		2,313	4,795
たな卸資産の増加		16,283	3,810
前払費用及びその他の 流動資産の増加		8,743	1,891
仕入債務の増加(減少)		9,847	1,394
未払給与及び賞与の減少		10,725	10,962
未払税金の減少		37,250	22,266
未払費用及びその他の 流動負債の増加		16,575	6,479
その他(純額)		287	473
営業活動による キャッシュ・フロー合計		22,990	24,340

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得		41,921	38,477
2.有価証券及び投資項目の購入		19,556	3,297
3.有価証券及び投資項目の償還 及び売却		21,207	13,167
4.短期投資の減少(増加)		9,603	16,111
5.その他(純額)		504	448
投資活動による キャッシュ・フロー合計		49,369	12,048
財務活動による キャッシュ・フロー			
1.短期借入金の減少		3,262	6,417
2.長期債務の減少		1,239	400
3.支払配当金		21,170	23,287
4.その他(純額)		43	75
財務活動による キャッシュ・フロー合計		25,714	30,179
換算レート変動による影響		1,023	918
現金及び現金同等物の減少額		53,116	16,969
現金及び現金同等物の期首残高		212,936	212,570
現金及び現金同等物の四半期末残高		159,820	195,601
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		123,221	139,067
短期投資		120,091	149,320
3か月を超える短期投資		83,492	92,786
現金及び現金同等物の四半期末残高		159,820	195,601

【四半期連結財務諸表注記事項】

重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第1四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC 320（投資 - 負債証券及び持分証券）」及び「ASC 825（金融商品）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を期間損益に含めて計上しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間90百万円（増）、前第1四半期連結累計期間23百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC 710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC 715（報酬 - 退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間775百万円（減）、前第1四半期連結累計期間2,354百万円（減）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間235百万円(減)、前第1四半期連結累計期間166百万円(減)であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC 350(のれん及び無形資産)」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間2,550百万円(増)、前第1四半期連結累計期間2,777百万円(増)であります。

(8) 表示様式

- イ. 日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。
- ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益(費用)に表示しております。
- ハ. 四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4. 連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資(議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社)について持分法を適用しております。

当第1四半期連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
国内連結子会社	31社
海外連結子会社	67社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
東光株式会社
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Company Limited
Murata (China) Investment Co., Ltd.
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Murata Electronics Europe B.V.
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.

当第1四半期連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
国内関連会社	-
海外関連会社	1社

5. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該金額は、当第1四半期連結累計期間890百万円、前第1四半期連結累計期間883百万円であります。

9. 法人税等

「ASC740-270（法人所得税 - 期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、当社株主に帰属する四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC 815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当第1四半期連結累計期間2,148百万円、前第1四半期連結累計期間2,340百万円であります。

14. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC 605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC 360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

16. 企業結合

当社グループは、「ASC 805（企業結合）」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

収益認識

F A S Bは、平成26年5月に、「F A S B会計基準更新(A S U)2014-09(顧客との契約に基づく収益認識基準)」を、平成27年8月に「F A S B会計基準更新(A S U)2015-14(顧客との契約に基づく収益認識基準：発効日の延期)」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュフローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。これらの基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。これらの基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

法人所得税

平成27年11月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2015-17(法人所得税：繰延税金の貸借対照表上の分類)」を公表しました。この基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び負債を非流動項目に表示することを要求しています。この基準は、平成28年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成30年3月期第1四半期からの適用となります。

金融商品

平成28年1月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2016-01(金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識及び測定)」を公表しました。この基準は、持分投資(持分法投資及び連結された投資を除く)を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しています。この基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

平成28年6月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2016-13(金融商品 - 信用損失：金融商品の信用損失の測定)」を公表しました。この基準は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、事業体が、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積を引当金として認識することになります。この基準は、平成31年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成33年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

リース

平成28年2月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2016-02(リース)」を公表しました。この基準は、原則として、借手はすべてのリースについてリース資産とリース負債を連結貸借対照表に計上することを要求しています。この基準は、平成30年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成32年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	1,898	11	-	1,909	1,203	7	-	1,210
民間債	120,769	350	540	120,579	109,344	351	305	109,390
株式	7,397	4,723	64	12,056	7,290	4,002	2	11,290
投資信託	2,756	-	-	2,756	2,756	21	-	2,777
合計	132,820	5,084	604	137,300	120,593	4,381	307	124,667

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	36,668	530	5,977	10	28,750	249	8,917	56
株式	219	64	-	-	66	2	-	-
合計	36,887	594	5,977	10	28,816	251	8,917	56

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当第1四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当第1四半期連結会計期間末8,964百万円(前連結会計年度末8,019百万円)であります。このうち、当第1四半期連結会計期間末8,964百万円(前連結会計年度末8,019百万円)については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券(政府債、民間債及び投資信託)の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価(百万円)	公正価値(百万円)
1年以内	38,501	38,583
1年超5年以内	74,802	74,794
5年超	-	-
合計	113,303	113,377

最近2第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売却額(百万円)	86	-
実現利益(百万円)	24	-
実現損失(百万円)	-	-

たな卸資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
商品及び製品(百万円)	106,490	101,243
仕掛品(百万円)	63,648	65,596
原材料及び貯蔵品(百万円)	47,324	46,830
合計	217,462	213,669

退職給付

最近2第1四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
勤務費用(百万円)	2,095	2,336
利息費用(百万円)	413	179
年金資産の期待運用収益(百万円)	590	556
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	628	639
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	454	1,610
清算による損失認識額(百万円)	537	1,086
期間退職金費用における認識額(百万円)	2,281	4,016

資本

前第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,123,090	15,841	1,138,931
当社株主への配当	21,170	-	21,170
自己株式の取得及びその他	15	2	17
包括利益(損失)			
四半期純利益(損失)	46,560	2	46,558
その他の包括利益(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	406	24	430
年金負債調整勘定	425	-	425
為替換算調整勘定	8,646	152	8,798
四半期包括利益	56,037	174	56,211
期末残高(百万円)	1,157,942	16,013	1,173,955

当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,229,159	14,820	1,243,979
当社株主への配当	23,287	-	23,287
自己株式の取得	54	-	54
自己株式の処分	2	-	2
包括利益(損失)			
四半期純利益	37,675	19	37,694
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	450	-	450
年金負債調整勘定	1,442	-	1,442
為替換算調整勘定	41,296	37	41,333
四半期包括損失	2,629	18	2,647
非支配持分との資本取引及びその他	14,286	14,503	217
期末残高(百万円)	1,217,477	299	1,217,776

その他の包括利益（損失）

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	7,114	5,511	38,190	39,793
組替前その他の包括利益 (百万円)(税効果調整後)	417	174	8,798	9,389
その他の包括利益(損失)累計 額からの組替金額(百万円) (税効果調整後)	13	251	-	264
純変動額(百万円)	430	425	8,798	9,653
非支配持分に帰属するその他の 包括利益(百万円)	24	-	152	176
期末残高(百万円)	7,520	5,086	46,836	49,270

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	13	その他(純額)
	13	小計
年金負債調整勘定	363	期間退職金費用
	112	法人税等
	251	小計
組替金額合計	264	

- (注) 1. 金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	2,945	23,587	5,110	15,532
組替前その他の包括利益(損失)(百万円)(税効果調整後)	558	18	41,333	41,873
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額(百万円)(税効果調整後)	108	1,424	-	1,532
純変動額(百万円)	450	1,442	41,333	40,341
非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)(百万円)	-	-	37	37
非支配持分との資本取引(百万円)	41	887	73	773
期末残高(百万円)	2,536	23,032	36,113	56,609

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	108	その他(純額)
	108	小計
年金負債調整勘定	2,057	期間退職金費用
	633	法人税等
	1,424	小計
組替金額合計	1,532	

- (注) 1. 金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

1株当たり利益

最近2第1四半期連結累計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 (円)	当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 (円)
当社株主に帰属する四半期純利益	46,560	211,704,587	219.93	37,675	212,399,040	177.38

約定債務及び偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、51,730百万円（前連結会計年度末60,463百万円）であります。また、当第1四半期連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、49百万円（前連結会計年度末28百万円）であります。

公正価値測定

当社グループは、「ASC 820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	-	1,909	-	1,909
民間債	-	120,579	-	120,579
株式	12,056	-	-	12,056
投資信託	-	2,756	-	2,756
金融派生商品				
先物為替予約	-	3,340	-	3,340
通貨オプション取引	-	19	-	19
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	135	-	135
通貨オプション取引	-	61	-	61
金利スワップ取引	-	29	-	29

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	-	1,210	-	1,210
民間債	-	109,390	-	109,390
株式	11,290	-	-	11,290
投資信託	-	2,777	-	2,777
金融派生商品				
先物為替予約	-	4,918	-	4,918
通貨オプション取引	-	628	-	628
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	292	-	292
通貨オプション取引	-	10	-	10
金利スワップ取引	-	24	-	24

当第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

売却可能有価証券

上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当社グループは、一部の売却可能有価証券について、「ASC 825（金融商品）」で定める公正価値オプションを選択しております。当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた142百万円の利益をその他（純額）に計上しております。また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価値オプションを選択した持分証券の公正価値は、それぞれ11,940百万円及び13,082百万円であります。

金融派生商品

先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

当社グループは、先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
先物為替予約契約(百万円)	140,780	129,360
通貨オプション取引契約(百万円)	31,242	42,473
金利スワップ取引契約(百万円)	3,400	3,000

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
		公正価値(百万円)	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	3,340	4,918
	未払費用及びその他の流動負債	135	292
通貨オプション取引	前払費用及びその他の流動資産	19	628
	未払費用及びその他の流動負債	61	10
金利スワップ取引	未払費用及びその他の流動負債	29	24

最近2第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	2,608	8,316
通貨オプション取引	為替差損益(損失)	-	659
金利スワップ取引	支払利息	60	11

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

X 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,170	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,287	110	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

X 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である平成28年8月9日までの後発事象を評価しました。

ソニー株式会社グループからの電池事業の譲受

平成28年7月28日に当社は、ソニー株式会社（以下、ソニー）との間で、ソニーグループの電池事業を、当社グループが譲り受けること（以下、本件取引）を内容とする意向確認書を締結しました。

高い技術力とグローバルでの事業展開に経験と実績のあるソニーの電池事業を譲り受け、当社グループのエネルギー分野の中核事業として成長・拡大をさせていくことを目的としています。

今後、当社とソニーは、当該電池事業の更なる精査及び本件取引の条件の更なる協議を経て、平成28年10月中旬を目途に本件取引に関して法的拘束力を有する確定契約を締結することを目指します。その後、関係当局の必要な承認及び許可の取得等を条件として、平成29年3月末を目途に本件取引の完了を目指します。

本件取引の対価及び当社グループの連結財務諸表に与える影響は現時点では未定です。

X セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第1四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	183,988		179,854	
	(2) セグメント間の内部売上高	10,527		9,273	
	計	194,515	100.0	189,127	100.0
	事業利益	63,116	32.4	51,322	27.1
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	95,972		80,293	
	(2) セグメント間の内部売上高	16		15	
	計	95,988	100.0	80,308	100.0
	事業利益	10,253	10.7	6,444	8.0
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	868		778	
	(2) セグメント間の内部売上高	14,868		10,514	
	計	15,736	100.0	11,292	100.0
	事業利益	1,437	9.1	1,374	12.2
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	25,411		19,802	
	計	25,411	-	19,802	-
	本社部門費	10,853	-	10,445	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	280,828		260,925	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	280,828	100.0	260,925	100.0
	営業利益	63,953	22.8	48,695	18.7

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。